

(平成26年4月～平成26年9月)  
平成 26 年 12 月 26 日  
宮 城 県 公 報 第 2620 号  
別 冊  
(毎週火、金曜日発行)

# 財政状況

第129号

宮 城 県

## ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成25年度の決算の概要、平成26年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成26年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## 目 次

まえがき

第一	平成25年度決算	1
1	総括（普通会計）	1
2	一般会計	10
3	特別会計	14
4	公営企業会計	15
5	繰越の状況	18
第二	平成26年度上半期補正予算	19
1	一般会計	20
2	特別会計	26
3	公営企業会計	27
第三	予算の執行状況	28
第四	県債及び一時借入金	30
1	県債の状況	30
2	一時借入金の状況	31
第五	県有財産	32
第六	県民負担の状況	36
	用語解説	37

# 第一 平成25年度決算

## 1 総括（普通会計）

### 普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分を用います。

平成25年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３及び図表－１から図表－５に表しています。歳入は、前年度に比べ県税が震災復興事業などによる景気回復基調を反映し増加したほか、地方譲与税等が増加となりましたが、復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少等により国庫支出金が減少したほか、地方交付税（＊５）、繰入金、繰越金等が減少したため、前年度比2,975億円減の1兆6,904億円となりました。

歳出は、災害復旧費、労働費、公債費等が前年度に比べ増加しましたが、東日本大震災復旧・復興関係経費等の減少により、総務費、商工費、農林水産業費等が減少となり、前年度比2,964億円減の1兆5,314億円となりました。

実質収支（＊６）は、前年度比23億円減の282億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は23億円の赤字、実質単年度収支（＊８）は27億円の黒字となりました。

なお、実質収支282億円については、東日本大震災復興交付金基金繰入金の執行残125億円の積み戻しや、後年度に国に精算や返還が必要な震災復興特別交付税の過交付57億円、国庫支出金の過交付10億円が含まれており、実質的な実質収支は、48億円となっています。

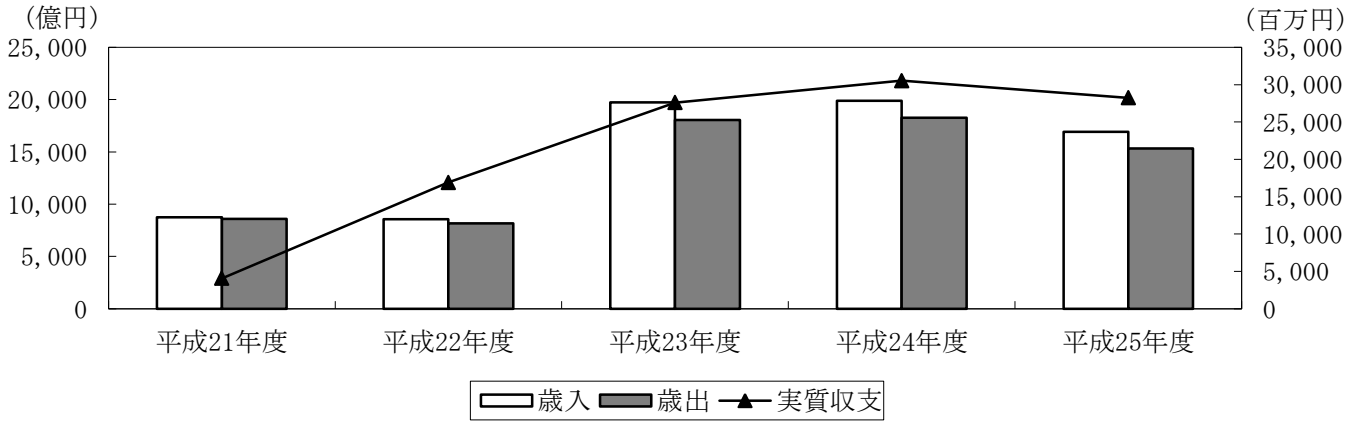
〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	873,281	856,381	1,972,490	1,987,900	1,690,441	△ 297,459
歳出総額	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760	1,531,353	△ 296,407
形式収支	14,940	38,895	168,601	160,140	159,088	△ 1,052
翌年度へ繰り越すべき財源	10,862	21,987	141,011	129,618	130,843	1,225
実質収支	4,078	16,908	27,590	30,522	28,245	△ 2,277
単年度収支	△ 989	12,830	10,682	2,932	△ 2,277	△ 5,209
実質単年度収支	1,763	23,821	13,280	16,895	2,741	△ 14,154

（数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。以下全表において同じ。）

〈図表－１〉普通会計決算額の推移

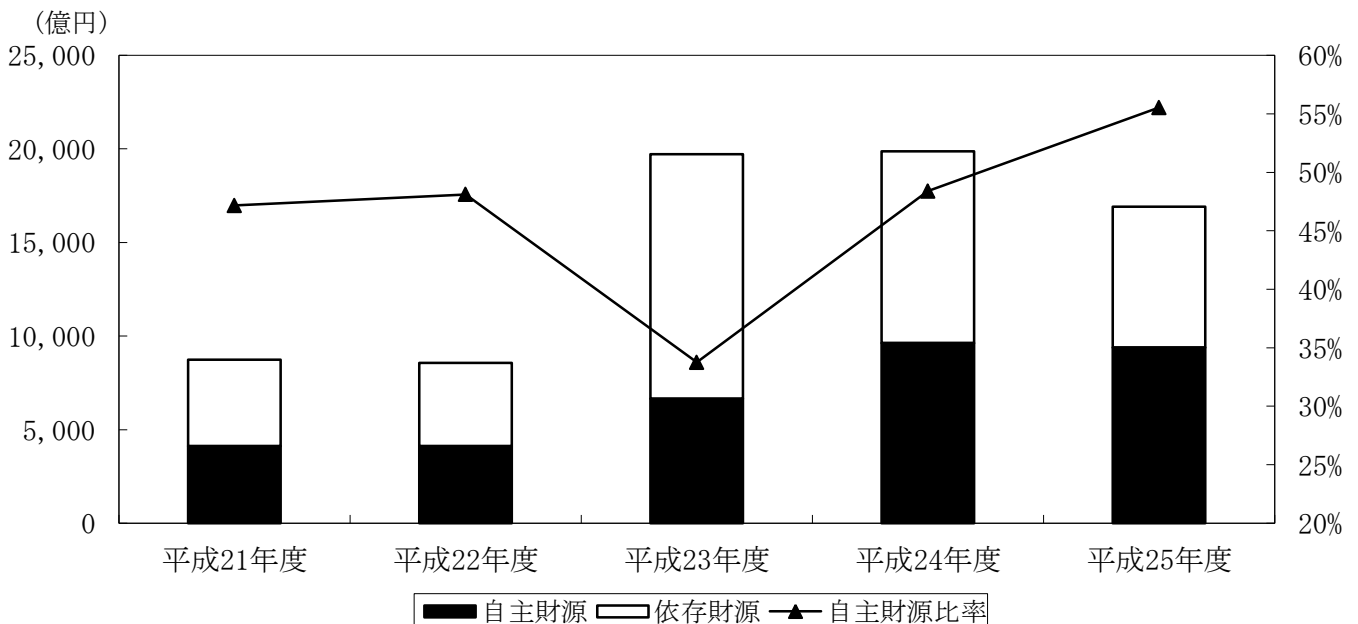


〈附表－２〉歳入決算額の状況

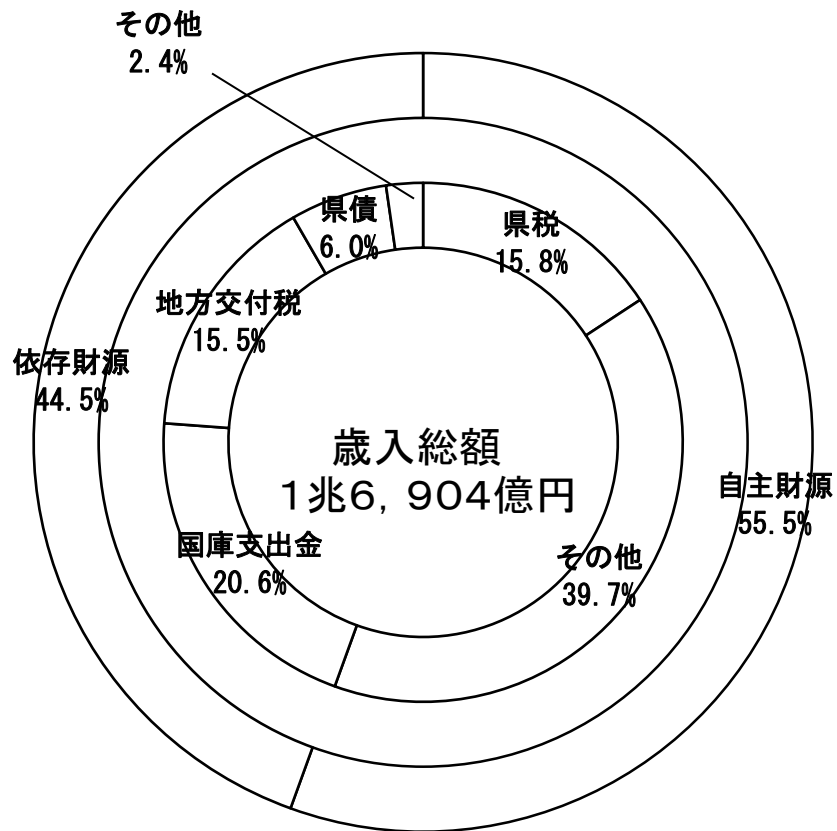
(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	873,281	856,381	1,972,490	1,987,901	1,690,441	△ 297,460
自主財源(*9)	411,865	412,025	665,804	961,973	938,699	△ 23,274
(構成比)	(47.2%)	(48.1%)	(33.8%)	(48.4%)	(55.5%)	
県税(含む地方消費税清算金)	254,819	237,822	226,456	257,812	266,348	8,536
その他	157,046	174,203	439,348	704,161	672,351	△ 31,810
依存財源(*10)	461,416	444,356	1,306,686	1,025,928	751,742	△ 274,186
(構成比)	(52.8%)	(51.9%)	(66.2%)	(51.6%)	(44.5%)	
国庫支出金	146,711	103,971	651,134	467,163	348,948	△ 118,215
地方交付税	172,536	180,055	480,791	383,085	261,905	△ 121,180
県債	124,154	128,048	140,966	142,976	102,247	△ 40,729
その他	18,015	32,282	33,795	32,704	38,642	5,938

〈図表－２〉歳入決算額の推移



〈図表－3〉平成25年度歳入決算額の構成



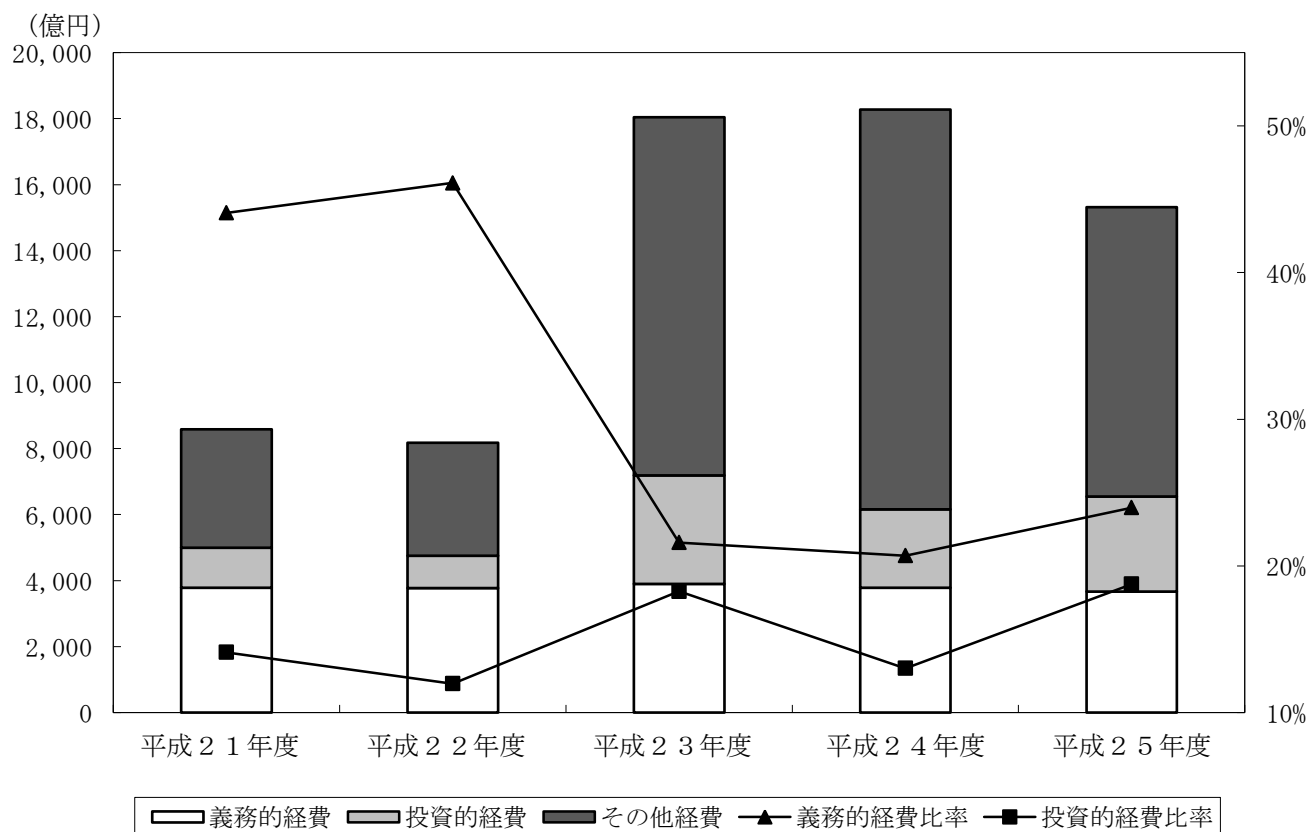
平成25年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は55.5%で、前年度と比較して7.1ポイント増加しました。

〈附表－ 3〉 歳出決算額の状況

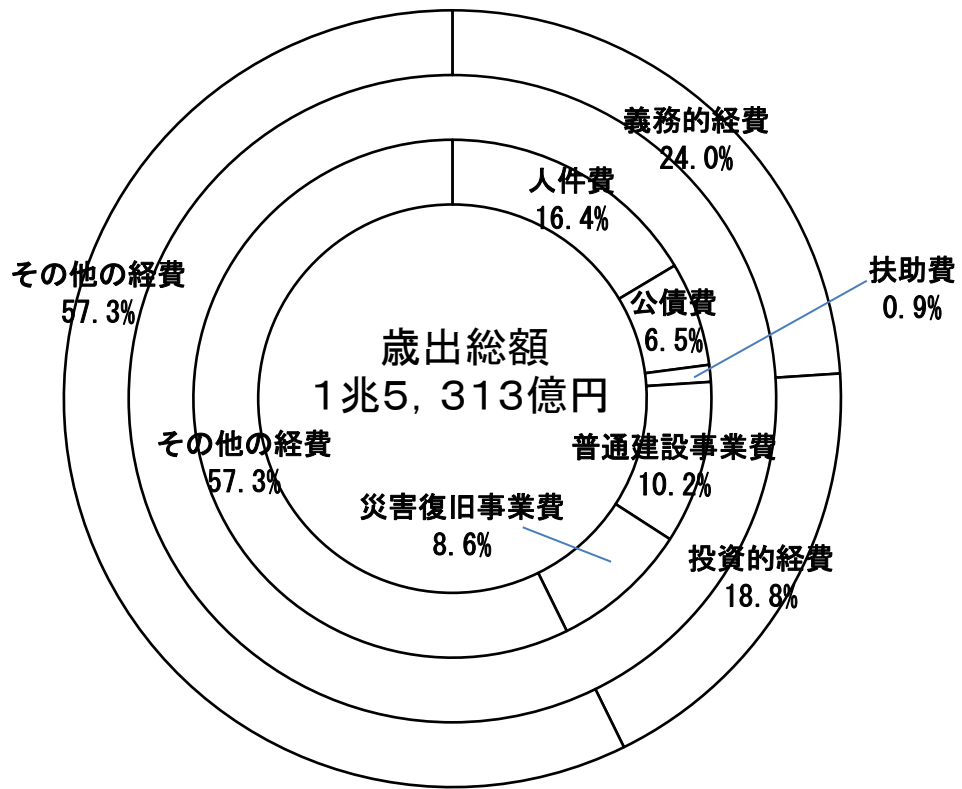
(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760	1,531,353	△ 296,407
義務的経費 (*11)	378,330	376,963	389,456	378,359	367,020	△ 11,339
(構成比)	(44.1%)	(46.1%)	(21.6%)	(20.7%)	(24.0%)	
人件費	262,350	262,173	268,613	269,255	251,253	△ 18,002
扶助費	14,658	18,564	18,690	15,858	16,190	332
公債費	101,322	96,226	102,153	93,246	99,577	6,331
投資的経費 (*12)	121,046	97,799	329,376	237,872	287,221	49,349
(構成比)	(14.1%)	(12.0%)	(18.3%)	(13.0%)	(18.8%)	
普通建設事業費	117,034	96,052	236,322	129,729	155,642	25,913
災害復旧事業費	4,012	1,747	93,054	108,143	131,579	23,436
その他の経費	358,965	342,724	1,085,057	1,211,529	877,112	△ 334,417

〈図表－ 4〉 歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成２５年度歳出決算額の構成



## 財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－９に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（＊13）は0.526，対前年度比0.023ポイント増となり，減少傾向から増加に転じました。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は96.1，対前年度比3.0ポイント増となりましたが，依然として財政は硬直化した状況にあります。

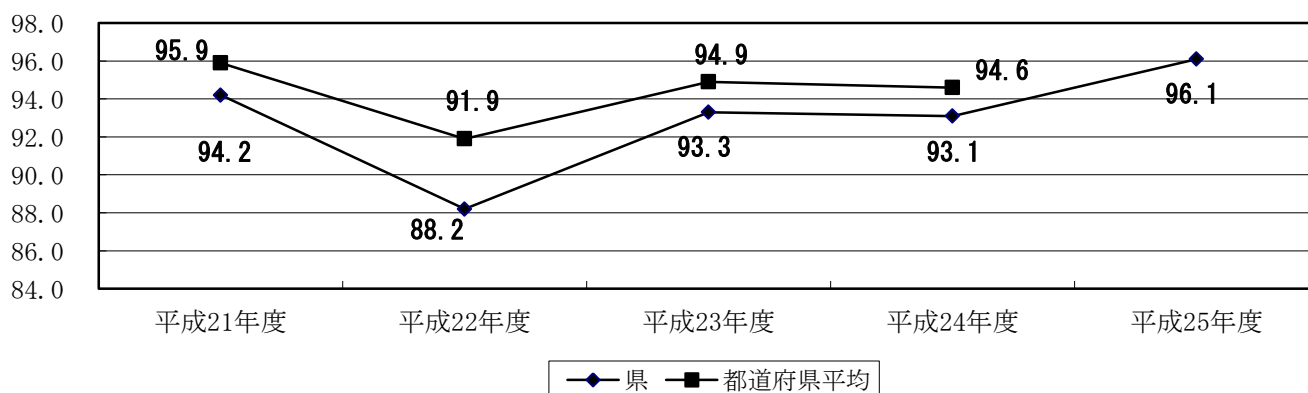
公債費による財政負担の度合いを表す公債費負担比率（＊15）は13.7，対前年度比2.6ポイント増となり，一般財源に占める公債費の比率は減少傾向から増加に転じました。

また，一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（＊16）を基本とした額に対する比率である実質公債費比率（＊17）は14.4，対前年度比0.8ポイント減となりました。

〈附表－４〉財政指標等の状況

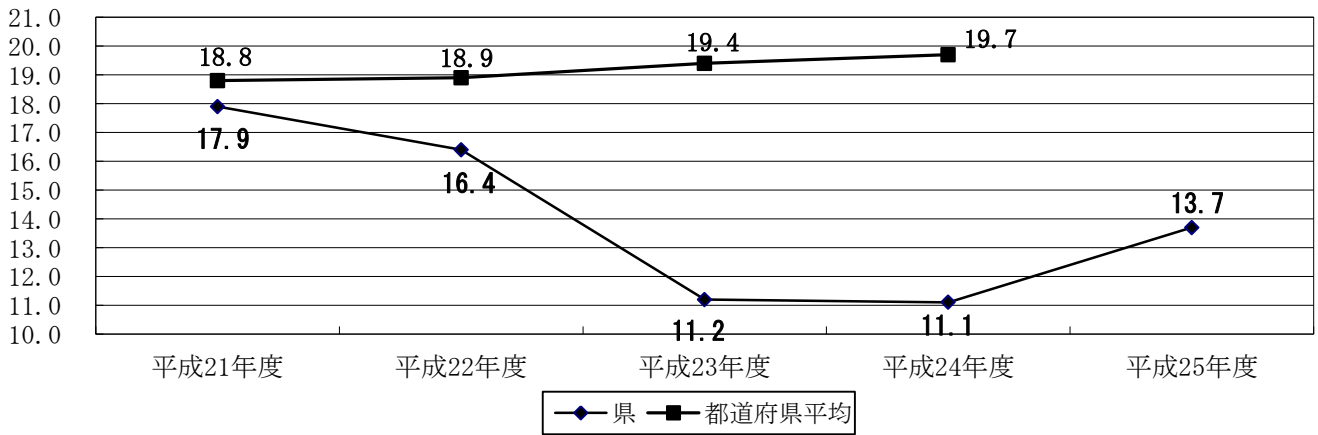
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.538	0.522	0.505	0.503	0.526	0.023
経常収支比率	94.2	88.2	93.3	93.1	96.1	3.0
公債費負担比率	17.9	16.4	11.2	11.1	13.7	2.6
実質公債費比率	15.0	15.1	15.5	15.2	14.4	△0.8
標準財政規模(百万円)	464,789	483,555	478,352	482,989	483,606	617

〈図表－６〉経常収支比率の推移

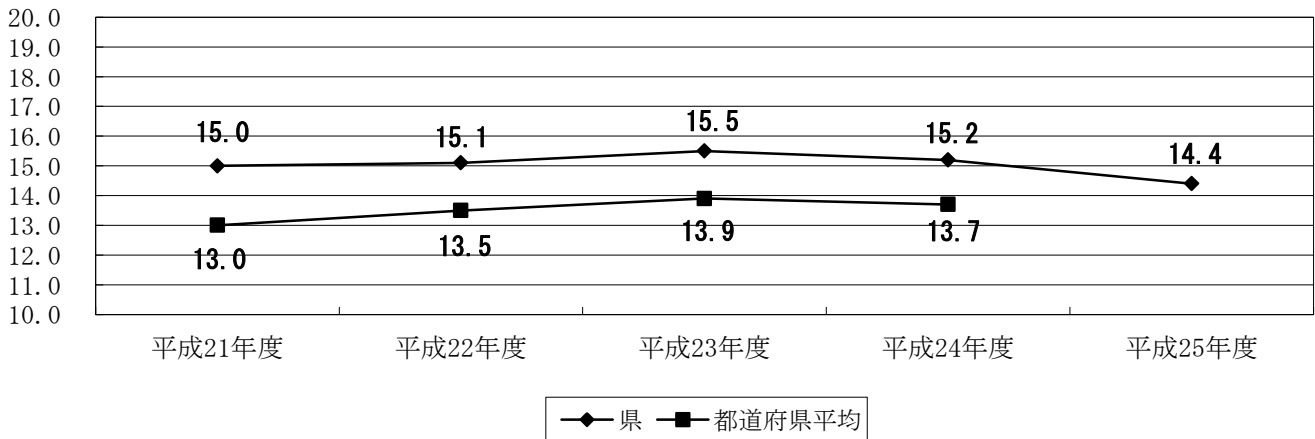




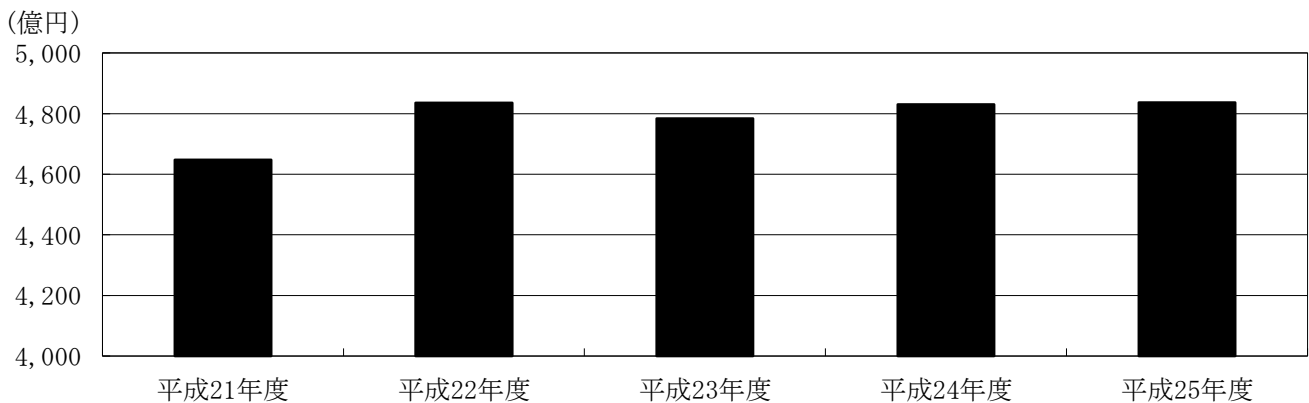
〈図表－7〉 公債費負担比率の推移



〈図表－8〉 実質公債費比率の推移



〈図表－9〉 標準財政規模の推移



## 県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－１０に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

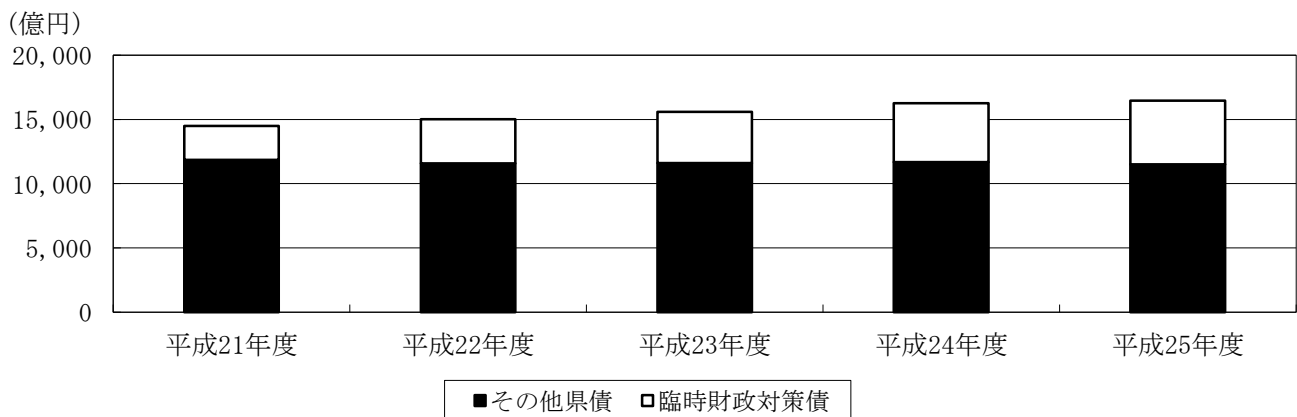
その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図ってきましたが、地方交付税の振り替わりとして平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にあります。

〈附表－５〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,448,717	1,501,166	1,559,911	1,627,968	1,647,491	19,523
臨時財政対策債	263,472	342,306	399,867	460,525	495,663	35,138
その他県債	1,185,245	1,158,860	1,160,044	1,167,443	1,151,828	△ 15,615

〈図表－１０〉 県債現在高の推移



## 積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金を「財政調整4基金」と総称してきましたが、平成23年度に国際化基盤整備推進基金は廃止し、地域整備推進基金は財政調整機能を終了しました。現在は、財政調整機能を有する基金として、財政調整基金と県債管理基金を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－6及び図表－11に表しています。

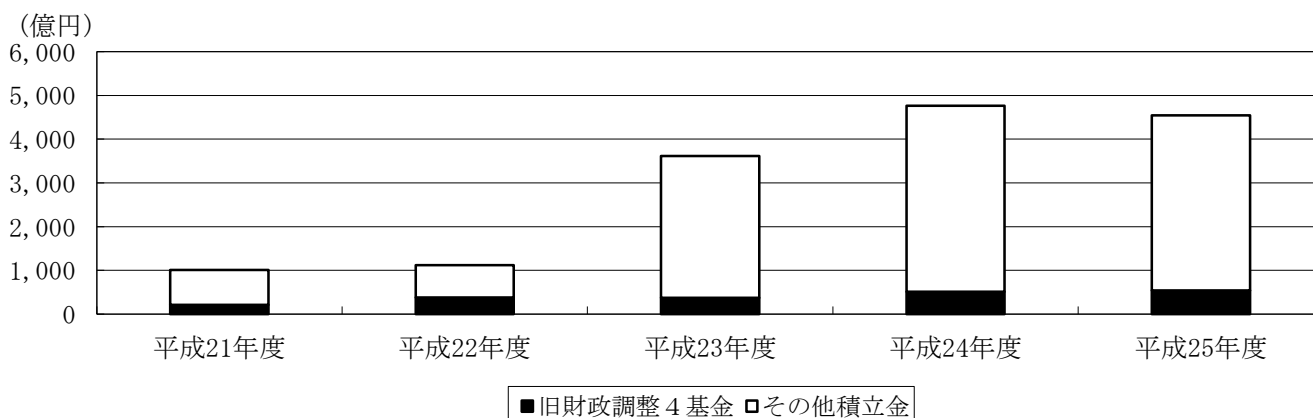
平成23年度以降については、東日本大震災からの復旧・復興のための基金の積立により積立金現在高は大幅に増加しています。

〈附表－6〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	100,801	111,900	361,370	476,711	454,628	△ 22,083
旧財政調整4基金	21,038	37,857	37,301	51,148	54,130	2,982
財政調整基金	7,153	18,145	17,661	31,481	34,440	2,959
その他積立金	79,763	74,043	324,069	425,563	400,498	△ 25,065

〈図表－11〉積立金現在高の推移



## 2 一般会計

### 決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－12に表しています。

平成25年度は、前年度と比べ歳入は2,709億円の減少、歳出は2,701億円の減少となり、形式収支は1,557億円の黒字となりました。

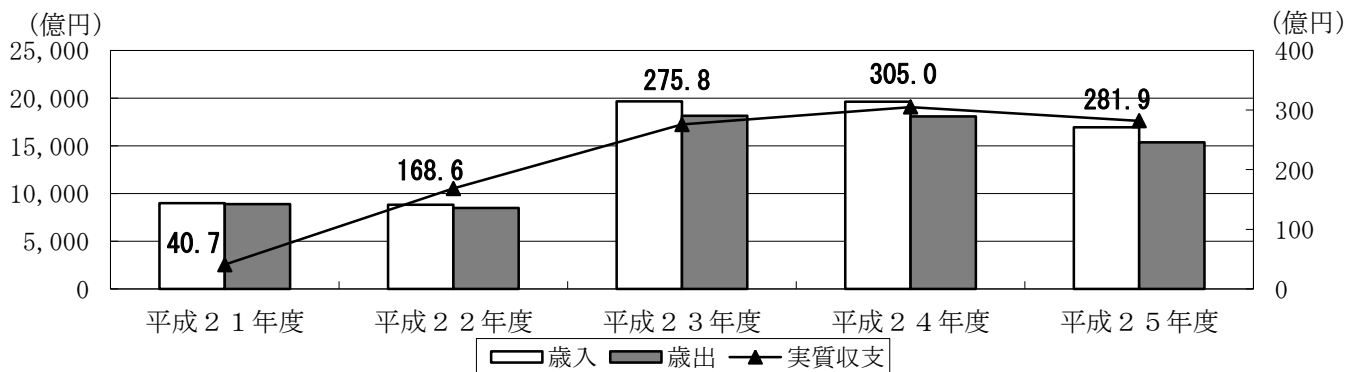
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,275億円を控除した実質収支は、平成24年度に比べ黒字額が23億円減少となり、282億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	899,163	883,495	1,966,317	1,964,610	1,693,750	△ 270,860
歳出総額	887,693	848,354	1,816,389	1,808,151	1,538,093	△ 270,058
形式収支	11,470	35,141	149,928	156,459	155,657	△ 802
翌年度へ繰り越すべき財源	7,401	18,284	122,347	125,959	127,470	1,511
実質収支	4,069	16,857	27,581	30,500	28,187	△ 2,313

〈図表－12〉一般会計決算額の推移



### 歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－13に表しています。

県税は、2,519億77百万円で、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、対前年度比3.7%の増加となりました。

地方交付税は、2,619億5百万円で、税収増の影響で普通交付税が減少したことや、震災復興特別交付税が被災住宅再建支援のための基金造成費が皆減したことなどにより減少したため、対前年度比31.6%の減少となりました。

国庫支出金は、3,483億53百万円で、復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少等により前年度比25.3%の減少となりました。

## 歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１４に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、衛生費で１５．７％を占めており、次いで教育費、災害復旧費となっています。

総務費は、東日本大震災復興交付金基金積立金や東日本大震災復興基金交付金の減少等により、１，５５４億４２百万円、対前年度比５７．２％の減少となりました。

衛生費は、災害等廃棄物処理費の増加等により、５８０億９６百万円、対前年度比３１．７％の増加となりました。

### 〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

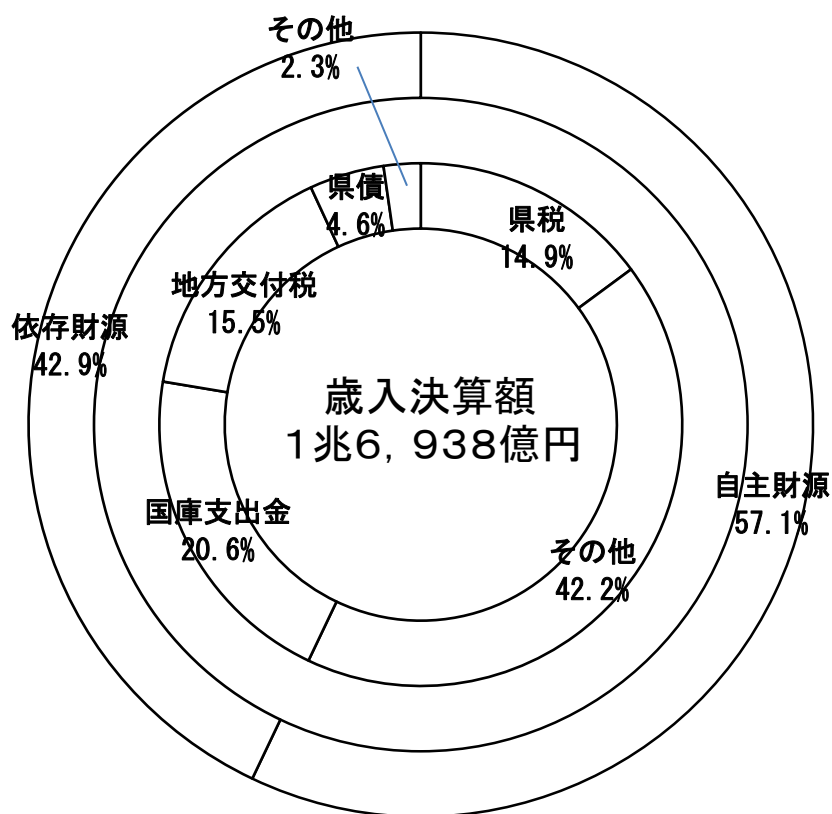
款	平成２５年度		平成２４年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	251,976,828	14.9	242,871,253	12.4	9,105,575	3.7
地方消費税清算金	45,325,060	2.7	45,722,843	2.3	△ 397,783	△ 0.9
地方譲与税	37,425,094	2.2	31,486,456	1.6	5,938,638	18.9
地方特例交付金	677,262	0.0	665,593	0.0	11,669	1.8
地方交付税	261,905,231	15.5	383,085,087	19.5	△ 121,179,856	△ 31.6
交通安全対策特別交付金	539,459	0.0	551,436	0.0	△ 11,977	△ 2.2
分担金及び負担金	8,636,067	0.5	5,003,554	0.3	3,632,513	72.6
使用料及び手数料	10,033,333	0.6	9,883,128	0.5	150,205	1.5
国庫支出金	348,352,550	20.6	466,477,200	23.7	△ 118,124,650	△ 25.3
財産収入	2,619,458	0.1	2,841,685	0.1	△ 222,227	△ 7.8
寄附金	4,550,260	0.3	3,971,976	0.2	578,284	14.6
繰入金	168,704,641	10.0	211,036,682	10.7	△ 42,332,041	△ 20.1
繰越金	156,458,845	9.2	149,928,568	7.6	6,530,277	4.4
諸収入	318,292,328	18.8	302,887,039	15.4	15,405,289	5.1
県 債	78,253,912	4.6	108,197,880	5.5	△ 29,943,968	△ 27.7
歳入合計	1,693,750,328	100.0	1,964,610,380	100.0	△ 270,860,052	△ 13.8

(歳出決算)

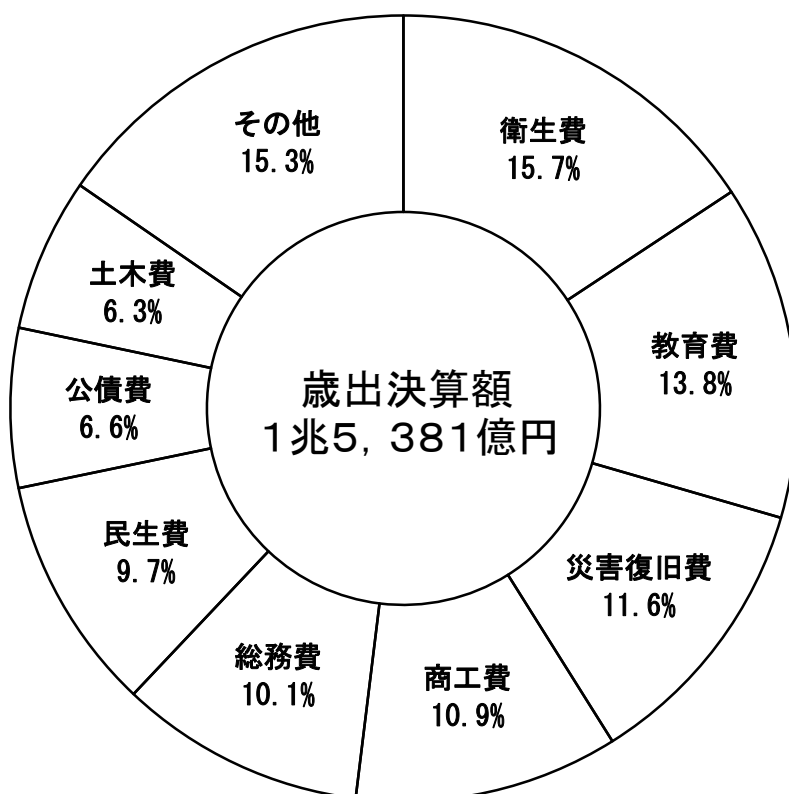
(単位：千円，%)

款	平成25年度		平成24年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,619,463	0.1	1,665,298	0.1	△ 45,835	△ 2.8
総 務 費	155,442,435	10.1	363,452,423	20.1	△ 208,009,988	△ 57.2
民 生 費	149,184,335	9.7	200,695,705	11.1	△ 51,511,370	△ 25.7
衛 生 費	241,625,316	15.7	183,528,604	10.1	58,096,712	31.7
労 働 費	48,948,898	3.2	43,387,674	2.4	5,561,224	12.8
農 林 水 産 業 費	71,242,731	4.6	65,195,503	3.6	6,047,228	9.3
商 工 費	167,103,156	10.9	166,220,853	9.2	882,303	0.5
土 木 費	97,183,646	6.3	89,228,230	4.9	7,955,416	8.9
警 察 費	46,537,040	3.0	49,938,404	2.8	△ 3,401,364	△ 6.8
教 育 費	211,944,373	13.8	218,559,272	12.1	△ 6,614,899	△ 3.0
災 害 復 旧 費	178,226,603	11.6	265,046,854	14.7	△ 86,820,251	△ 32.8
公 債 費	100,745,558	6.6	94,685,673	5.2	6,059,885	6.4
諸 支 出 金	68,289,822	4.4	66,547,042	3.7	1,742,780	2.6
歳 出 合 計	1,538,093,378	100.0	1,808,151,535	100.0	△ 270,058,157	△ 14.9

〈図表－13〉歳入決算額の構成



〈図表－14〉歳出決算額の構成



### 3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は3,163億97百万円、対前年度比4.3%の減少となり、歳出決算額は3,107億86百万円、対前年度比3.4%の減少となっています。

〈附表－9〉平成25年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A - B = C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C - D)
公債費 (*18)	255,370,006	255,370,006	0	0	0
母子寡婦福祉資金 (*19)	330,328	127,163	203,166	0	203,166
小規模企業者等 設備導入資金 (*20)	26,738,363	24,853,396	1,884,967	0	1,884,967
農業改良資金 (*21)	217,099	63,674	153,425	0	153,425
沿岸漁業改善資金 (*22)	709,306	478	708,827	0	708,827
林業・木材産業 改善資金 (*23)	393,990	12,455	381,535	0	381,535
県有林 (*24)	395,389	388,147	7,242	0	7,242
土地取得 (*25)	1,223,219	1,222,724	495	0	495
土地区画整理事業 (*26)	2,789,503	2,698,137	91,366	41,279	50,086
流域下水道事業 (*27)	10,191,834	9,784,415	407,419	161,683	245,736
港湾整備事業 (*28)	18,037,467	16,264,999	1,772,468	1,425,560	346,908
合計	316,396,503	310,785,594	5,610,910	1,628,522	3,982,388
平成24年度 決算額	330,444,001	321,842,396	8,601,605	4,034,803	4,566,802
増減	△ 14,047,498	△ 11,056,802	△ 2,990,695	△ 2,406,281	△ 584,414



#### 4 公営企業会計

##### 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成25年度の決算については、附表－10から附表－12に表しています。

平成25年度の純利益は52億76百万円で、前年度比4億90百万円の増加となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的 (*29)	営業収益(*31)	15,870,927	営業費用(*34)	8,394,007
	営業外収益(*32)	147,550	営業外費用(*35)	2,199,669
	特別利益(*33)	103,818	特別損失(*36)	127,859
	計	16,122,296	計	10,721,534
資本的 (*30)	企業債	9,523,800	建設改良費(*37)	2,460,199
	出資金	1,235,053	企業債償還金	18,176,921
	他会計からの長期借入金	793	国庫補助金返還金	14,695
	計	10,759,646	他会計からの長期借入金償還金	252,002
	計	10,759,646	計	20,903,818

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書 (\*38)

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	15,350,932	15,360,600	△ 9,668	99.9%
営業収益	15,115,239	15,163,992	△ 48,754	99.7%
営業外収益	133,065	170,218	△ 37,152	78.2%
特別利益	102,628	26,390	76,238	388.9%
事業費用	10,075,049	10,574,943	△ 499,894	95.3%
営業費用	8,303,716	8,402,505	△ 98,790	98.8%
営業外費用	1,645,856	2,054,107	△ 408,251	80.1%
特別損失	125,478	118,331	7,147	106.0%
当年度純利益 (△は純損失)	5,275,883	4,785,657	490,226	110.2%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表 (\*39)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産(*40)	243,961,836	247,254,234	△ 3,292,398	固定負債(*42)	3,024	0	3,024
流動資産(*41)	9,480,867	8,041,411	1,439,456	流動負債(*43)	1,632,069	1,079,945	552,124
				負債合計	1,635,093	1,079,945	555,148
				資本金(*44)	175,311,554	178,195,175	△ 2,883,621
				剰余金(*45)	76,496,055	76,020,525	475,530
				資本合計	251,807,610	254,215,700	△ 2,408,090
合 計	253,442,702	255,295,645	△ 1,852,943	合 計	253,442,702	255,295,645	△ 1,852,943

## 工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成25年度の決算については、附表－13から附表－15に表しています。平成25年度の純利益は2億53百万円で、前年度比76百万円の減少となりました。

なお、仙南工業用水道事業は、平成31年度まで引き続き清算事務を行います。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	1,314,341	営業費用	1,192,284
	営業外収益	202,989	営業外費用	67,171
	特別利益	17,444	特別損失	11,523
	計	1,534,774	計	1,270,978
資本的	企業債	242,000	建設改良費	224,964
	出資金	1,089	企業債償還金	591,173
	固定資産売却代金	9	他会計からの長期借入金償還金	111,572
	計	243,098	計	927,709

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,474,482	1,588,182	△ 113,700	92.8%
営業収益	1,251,753	1,247,524	4,229	100.3%
営業外収益	205,827	323,670	△ 117,843	63.6%
特別利益	16,901	16,988	△ 87	99.5%
事業費用	1,221,511	1,258,808	△ 37,297	97.0%
営業費用	1,170,873	1,192,557	△ 21,684	98.2%
営業外費用	39,288	62,031	△ 22,743	63.3%
特別損失	11,350	4,220	7,130	268.9%
当年度純利益 (△は純損失)	252,971	329,374	△ 76,403	76.8%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産	28,242,573	28,648,981	△ 406,408	固定負債	392,843	600,509	△ 207,666
流動資産	1,447,032	1,247,990	199,042	流動負債	133,961	134,642	△ 681
				負債合計	526,804	735,151	△ 208,347
				資本金	13,031,492	13,283,481	△ 251,989
				剰余金	16,131,309	15,878,339	252,970
				資本合計	29,162,801	29,161,820	981
合 計	29,689,605	29,896,971	△ 207,366	合 計	29,689,605	29,896,971	△ 207,366

## 地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成25年度の決算については、附表－16から附表－18に表しています。平成25年度の純損失は6億22百万円で、前年度比9億12百万円の減少となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	110,371	営業費用	224,173
	営業外収益	375,093	特別損失	875,684
	計	485,464	計	1,099,857
資本的	出資金	1,089	建設改良費	162,924
	貸付金返還金	363,574		
	計	364,663	計	162,924

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	475,539	482,523	△ 6,984	98.6%
営業収益	106,789	79,564	27,225	134.2%
営業外収益	368,750	402,959	△ 34,210	91.5%
特別利益	0	0	0	
事業費用	1,097,690	192,186	905,504	571.2%
営業費用	221,930	192,082	29,848	115.5%
営業外費用	77	104	△ 27	74.0%
特別損失	875,684	0	875,684	皆増
当年度純利益 (△は純損失)	△ 622,152	290,337	△ 912,489	△214.3%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産	11,906,454	13,066,324	△ 1,159,870	固定負債	337,953	329,674	8,279
流動資産	4,614,350	4,328,722	285,628	流動負債	189,568	451,027	△ 261,459
				負債合計	527,521	780,701	△ 253,180
				資本金	16,769,330	16,768,241	1,089
				剰余金(△は欠損金)	△ 776,048	△ 153,896	△ 622,152
				資本合計	15,993,282	16,614,345	△ 621,063
合計	16,520,804	17,395,046	△ 874,242	合計	16,520,804	17,395,046	△ 874,242

## 5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（\*46）及び事故繰越（\*47）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－19及び図表－15に表しています。

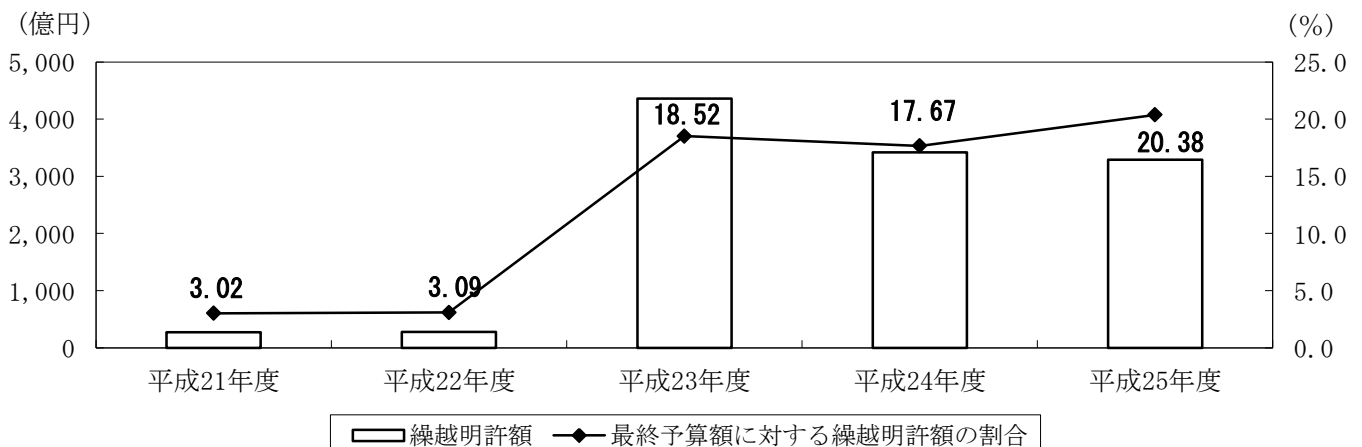
平成23年度以降については、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、繰越額は大幅に増加しています。

〈附表－19〉平成25年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区分	繰越額	区分	繰越額
繰越明許合計	331,470,723	事故繰越合計	59,526,981
一般会計	329,008,857	一般会計	58,670,119
総務費	148,129	総務費	1,581,157
民生費	6,922,259	民生費	5,000
衛生費	26,141,053	衛生費	352,902
労働費	4,601	農林水産業費	1,405,190
農林水産業費	31,055,441	商工費	38,589,440
商工費	34,738,438	土木費	9,627,251
土木費	82,057,789	警察費	53,697
警察費	619,729	教育費	58,925
教育費	2,434,013	災害復旧費	6,996,558
災害復旧費	144,887,405	特別会計	856,861
特別会計	2,461,866	港湾整備事業	803,218
港湾整備事業	1,608,242	流域下水道事業	24,906
流域下水道事業	733,893	土地区画整理事業	28,738
土地区画整理事業	119,730	繰越額合計	390,997,704

〈図表－15〉一般会計繰越明許額の推移



## 第二 平成26年度上半期補正予算

平成26年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第128号）で説明しましたので、ここでは平成26年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表-20から附表-22及び図表-16、特別会計については附表-23、公営企業会計については附表-24に表しています。

〈附表-20〉平成26年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)	
		6月補正	9月補正				
普通 会計	一般会計 イ	1,458,041,961	9,747,233	2,130,502	1,469,919,696	1,585,168,649	92.7%
	特別会計 ロ	331,864,919			331,864,919	291,204,538	114.0%
	合計 ハ	1,789,906,880	9,747,233	2,130,502	1,801,784,615	1,876,373,187	96.0%
	純計 ニ	1,674,845,004	9,738,882	2,130,502	1,686,714,388	1,770,198,720	95.3%
準公営企業会計 ホ	21,939,861		△ 595,075	21,344,786	23,356,977	91.4%	
公営企業会計 ヘ	27,734,769			27,734,769	35,492,858	78.1%	
総計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,839,581,510	9,747,233	1,535,427	1,850,864,170	1,935,223,022	95.6%	
純計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,724,519,634	9,738,882	1,535,427	1,735,793,943	1,829,048,555	94.9%	

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

## 1 一般会計

### 6月補正予算

東日本大震災復興交付金の基金造成費と、これを財源とした道路や漁港の整備費，被災地域農業復興総合支援費をはじめ，仙台空港民営化推進費等の東日本大震災からの復旧・復興経費を予算化しました。

また，2月の大雪で被災した農業者の経営再建支援や，4月に発生した豚流行性下痢の拡大防止など，当初予算編成後に具体化した，当面急を要する施策に係る経費を予算化しました。

このほか，有床診療所等でのスプリンクラー等の設置に対する国の補助制度が創設されたことに伴う関係経費を予算化しました。

#### ○歳出予算の内容

・東日本大震災復興交付金基金造成費	3, 443, 413 千円
・復興関連道路整備費	883, 700 千円
・漁港環境整備費	1, 078, 000 千円
・被災地域農業復興総合支援費	1, 957, 788 千円
・被災農業者向け経営体育成支援費	1, 549, 117 千円
・医療施設等消防用設備等整備費	740, 000 千円

## 9月補正予算

東日本大震災関連の復旧・復興経費を予算化したほか、国の内示等に伴う公共事業費や制度改正等に伴う特定疾患及び小児慢性特定疾患の治療費助成の拡充など、6月補正予算編成後に具体化した、当面急を要する施策に係る経費を予算化しました。

復旧・復興関連では、公共土木施設の復旧や補修、災害公営住宅や被災地の農業基盤整備、被災した医療機関などへの復旧支援のほか、移転新築される仙石線野蒜駅へのエレベーター設置支援や県産品への信頼回復に要する経費などを予算化しました。

このほか、女川原発2号機の安全性に関する検討会の設置や東京アンテナショップのリニューアル、本県にふるさと納税をした県外在住者に対する特産品送付などに要する経費を予算化しました。

### ○歳出予算の内容

・特定疾患対策費	811,330千円
・道路維持費（地域整備推進基金）	528,000千円
・広域防災拠点整備費	46,940千円
・農村地域復興再生基盤総合整備費	96,770千円
・医療機関等機能回復支援費（地域医療再生基金）	44,000千円
・県南地域医療再生費（地域医療再生基金）	50,725千円
・県北地域医療再生費（地域医療再生基金）	33,600千円
・施設開設経費助成特別対策費	273,976千円
・鉄道駅舎等エレベーター整備助成費 （地域整備推進基金）	20,000千円

〈附表－２１〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	257,900,000	17.7%			257,900,000	17.5%
地 方 消 費 税 金	58,779,000	4.0%			58,779,000	4.0%
地 方 譲 与 税	40,654,000	2.8%			40,654,000	2.8%
地 方 特 例 金	643,000	0.0%			643,000	0.0%
地 方 交 付 税	266,800,000	18.3%	796,725	1,426,400	269,023,125	18.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	546,000	0.0%			546,000	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	7,289,858	0.5%		△ 26,483	7,263,375	0.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	11,714,413	0.8%			11,714,413	0.8%
国 庫 支 出 金	357,223,889	24.5%	5,334,206	△ 509,223	362,048,872	24.6%
財 産 収 入	1,709,015	0.1%		59	1,709,074	0.1%
寄 附 金	10,147	0.0%		11,000	21,147	0.0%
繰 入 金	163,401,756	11.2%	3,616,302	2,696,105	169,714,163	11.5%
繰 越 金	1	0.0%			1	0.0%
諸 収 入	194,998,482	13.4%		156,644	195,155,126	13.3%
県 債	96,372,400	6.6%		△ 1,624,000	94,748,400	6.4%
歳 入 合 計	1,458,041,961	100.0%	9,747,233	2,130,502	1,469,919,696	100.0%



(歳出予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,680,790	0.1%			1,680,790	0.1%
総 務 費	43,143,445	3.0%	3,443,413	266,825	46,853,683	3.2%
民 生 費	151,475,515	10.4%		446,180	151,921,695	10.3%
衛 生 費	44,963,359	3.1%	740,000	1,009,478	46,712,837	3.2%
労 働 費	42,737,087	2.9%			42,737,087	2.9%
農 林 水 産 業 費	102,216,129	7.0%	4,638,051	391,778	107,245,958	7.3%
商 工 費	189,508,794	13.0%		36,092	189,544,886	12.9%
土 木 費	170,573,794	11.7%	912,860	△ 765,284	170,721,370	11.6%
警 察 費	48,862,256	3.4%		7,484	48,869,740	3.3%
教 育 費	227,763,630	15.6%	12,909	331,216	228,107,755	15.5%
災 害 復 旧 費	240,721,515	16.5%		406,733	241,128,248	16.4%
公 債 費	112,957,358	7.7%			112,957,358	7.7%
諸 支 出 金	78,438,289	5.4%			78,438,289	5.3%
予 備 費	3,000,000	0.2%			3,000,000	0.2%
歳 出 合 計	1,458,041,961	100.0%	9,747,233	2,130,502	1,469,919,696	100.0%

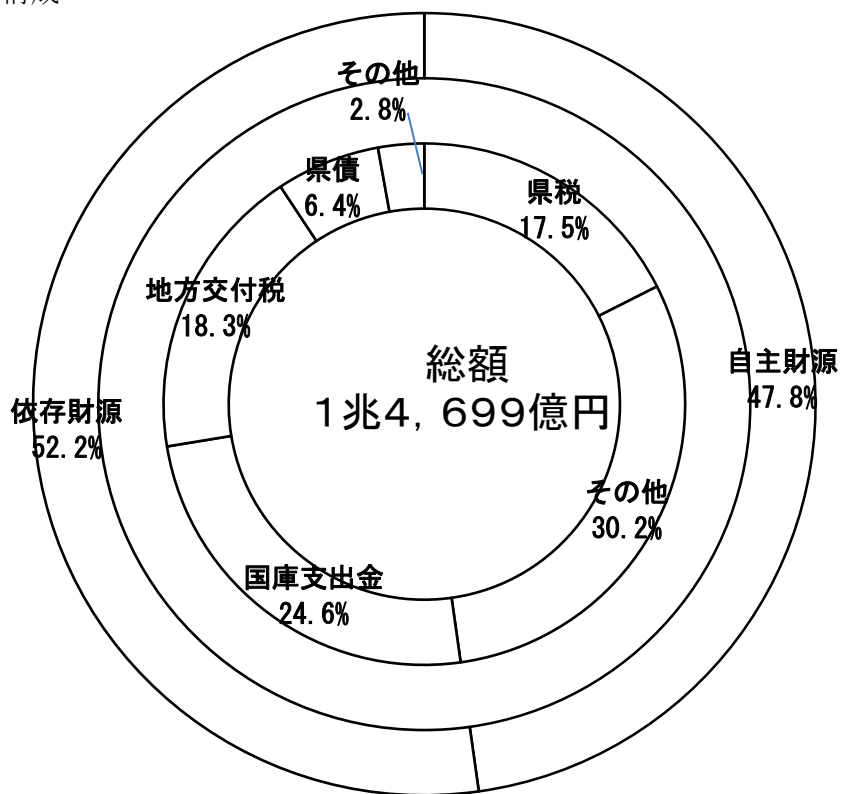
〈附表－２２〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

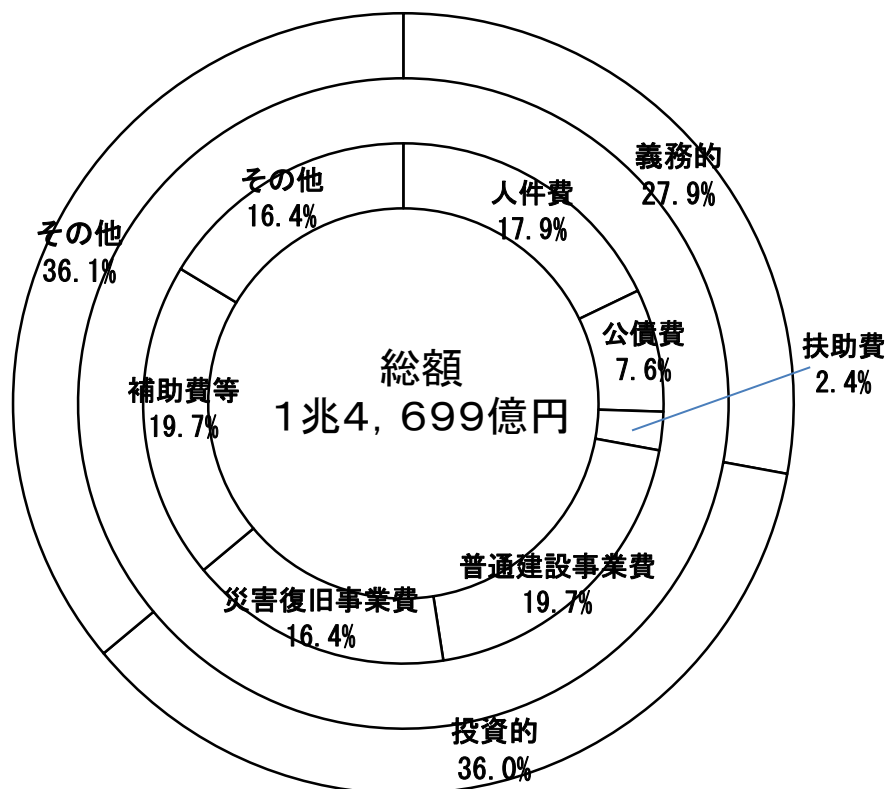
性質別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	262,585,320	18.0%		6,011	262,591,331	17.9%
物件費	48,497,277	3.3%	33,169	178,346	48,708,792	3.3%
維持補修費	3,269,498	0.2%		13,242	3,282,740	0.2%
扶助費	34,089,128	2.3%		931,252	35,020,380	2.4%
貸付金	156,088,855	10.7%			156,088,855	10.6%
積立金	14,075,681	1.0%	3,443,413	243,063	17,762,157	1.2%
出資金	1,989,019	0.1%			1,989,019	0.1%
補助費等	287,445,768	19.7%	1,549,884	854,941	289,850,593	19.7%
普通建設事業費	284,827,416	19.5%	4,720,767	△ 618,704	288,929,479	19.7%
補助事業	197,817,126	13.6%	4,720,767	△ 2,473,856	200,064,037	13.6%
単独事業	27,781,514	1.9%		1,646,103	29,427,617	2.0%
受託事業	32,220,715	2.2%		105,100	32,325,815	2.2%
国直轄事業	27,008,061	1.9%		103,949	27,112,010	1.8%
災害復旧事業費	240,504,231	16.5%		471,901	240,976,132	16.4%
補助事業	229,665,989	15.8%		100,000	229,765,989	15.6%
単独事業	7,807,938	0.5%		319,401	8,127,339	0.6%
受託事業	1,000,000	0.1%		52,500	1,052,500	0.1%
国直轄事業	2,030,304	0.1%			2,030,304	0.1%
公債費	112,314,640	7.7%			112,314,640	7.6%
繰出金	9,355,128	0.6%		50,450	9,405,578	0.6%
予備費	3,000,000	0.2%			3,000,000	0.2%
歳出合計	1,458,041,961	100.0%	9,747,233	2,130,502	1,469,919,696	100.0%

〈図表－16〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



## 2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。上半期は公債費特別会計，小規模企業者等設備導入資金特別会計，土地区画整理事業特別会計，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計で予算の補正を行っています。

〈附表－２３〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		6月補正	9月補正			
公債費	325,934,033			325,934,033	261,493,823	124.6%
母子寡婦 福祉資金	265,988			265,988	315,216	84.4%
小規模企業者等 設備導入資金	2,302,193			2,302,193	25,198,986	9.1%
農業改良資金	105,466			105,466	172,878	61.0%
沿岸漁業 改善資金	361,407			361,407	152,249	237.4%
林業・木材産業 改善資金	173,834			173,834	101,939	170.5%
県有林	385,416			385,416	389,083	99.1%
土地取得	615,146			615,146	1,224,117	50.3%
土地区画 整理事業	1,721,436			1,721,436	2,156,247	79.8%
流域下水道事業	11,905,281		△ 628,090	11,277,191	10,650,442	105.9%
港湾整備事業	10,034,580		33,015	10,067,595	12,706,535	79.2%
合計	353,804,780		△ 595,075	353,209,705	314,561,515	112.3%

### 3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表－２４に表しています。

〈附表－２４〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計	当初予算	補正予算		9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		6月補正	9月補正			
水道用水業 供給事業	収益的	12,790,115		12,790,115	11,272,208	113.5%
	資本的	11,949,477		11,949,477	21,264,165	56.2%
工業用水道 事業	収益的	2,047,552		2,047,552	1,425,142	143.7%
	資本的	695,310		695,310	1,014,442	68.5%
地域整備 事業	収益的	252,315		252,315	219,092	115.2%
	資本的	348,620		348,620	297,809	117.1%
合 計	収益的	15,089,982		15,089,982	12,916,442	116.8%
	資本的	12,993,407		12,993,407	22,576,416	57.6%
	計	28,083,389		28,083,389	35,492,858	79.1%

### 第三 予算の執行状況

平成26年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－25に表しています。収入済額は6,238億75百万円で歳入予算総額の33.6%,支出済額は4,643億82百万円で歳出予算総額の25.0%となっています。

〈附表－25〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	257,900,000		257,900,000	198,354,788	139,107,438	53.9%	70.1%
地方消費税金 清算	58,779,000		58,779,000	11,040,548	11,040,548	18.8%	100.0%
地方譲与税	40,654,000		40,654,000	8,839,940	8,839,940	21.7%	100.0%
地方特例交付金	643,000		643,000	712,075	712,075	110.7%	100.0%
地方交付税	269,023,125		269,023,125	200,620,132	200,620,132	74.6%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	546,000		546,000	235,235	235,235	43.1%	100.0%
分担金 及び負担金	7,263,375	52,836	7,316,211	495,828	254,190	3.5%	51.3%
使用料 及び手数料	11,714,413		11,714,413	6,723,618	5,172,933	44.2%	76.9%
国庫支出金	362,048,872	223,545,095	585,593,967	437,265,060	49,267,112	8.4%	11.3%
財産収入	1,709,074		1,709,074	1,103,273	900,767	52.7%	81.6%
寄附金	21,147		21,147	722,586	692,400	3274.2%	95.8%
繰入金	169,714,163	371,464	170,085,627	33,055,469	32,690,553	19.2%	98.9%
繰越金	1	127,602,596	127,602,597	155,656,950	155,656,950	122.0%	100.0%
諸収入	195,155,126	27,554,361	222,709,487	57,557,176	18,684,544	8.4%	32.5%
県債	94,748,400	8,552,624	103,301,024			0.0%	0.0%
歳入合計	1,469,919,696	387,678,976	1,857,598,672	1,112,382,678	623,874,817	33.6%	56.1%

(注1) 収入済額は平成26年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,680,790		1,680,790	850,417	830,373	50.6%
総務費	46,853,683	1,729,286	48,582,969	18,139,800	30,443,169	37.3%
民生費	151,921,695	6,927,259	158,848,954	52,749,247	106,099,707	33.2%
衛生費	46,712,837	26,493,955	73,206,792	16,642,000	56,564,792	22.7%
労働費	42,737,087	4,601	42,741,688	2,452,906	40,288,782	5.7%
農林水産業費	107,245,958	32,460,630	139,706,588	20,604,444	119,102,144	14.7%
商工費	189,544,886	73,327,878	262,872,764	113,593,397	149,279,367	43.2%
土木費	170,721,370	91,685,040	262,406,410	35,354,849	227,051,561	13.5%
警察費	48,869,740	673,426	49,543,166	20,638,550	28,904,616	41.7%
教育費	228,107,755	2,492,938	230,600,693	98,016,743	132,583,950	42.5%
災害復旧費	241,128,248	151,883,963	393,012,211	28,708,813	364,303,398	7.3%
公債費	112,957,358		112,957,358	33,986,918	78,970,440	30.1%
諸支出金	78,438,289		78,438,289	22,643,570	55,794,719	28.9%
予備費	3,000,000		3,000,000		3,000,000	0.0%
歳出合計	1,469,919,696	387,678,976	1,857,598,672	464,381,654	1,393,217,018	25.0%

(注1) 支出済額は平成26年9月30日現在のものです。

## 第四 県債及び一時借入金

### 1 県債の状況

県債の状況は、附表－２６に表しています。

平成２６年度の起債見込額は、２，８７５億３８百万円であり、前年同時期の起債見込額２，８０７億７１百万円に比べ、約６７億６７百万円の増となっています。

〈附表－２６〉県債現在高の状況

0

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中増減見込		26年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,609,749,214	1,617,139,105	280,448,400	269,966,732	1,627,620,773
普 通 債	755,199,640	737,221,751	19,344,300	58,493,807	698,072,244
農 林 水 産 関 係	125,227,231	126,719,026	2,691,300	7,444,193	121,966,133
土 木 関 係	426,100,440	409,301,407	8,410,400	37,303,689	380,408,118
総 務 関 係	40,959,102	40,074,762	1,275,400	2,339,783	39,010,379
そ の 他	162,912,867	161,126,556	6,967,200	11,406,142	156,687,614
災 害 復 旧 債	5,694,537	5,367,928	1,185,200	731,945	5,821,183
土 木 関 係	5,410,719	5,119,756	1,120,100	688,424	5,551,432
そ の 他	283,818	248,172	65,100	43,521	269,751
そ の 他	848,855,037	874,549,426	259,918,900	210,740,980	923,727,346
国 直 轄 債	201,383,495	192,629,663	4,680,600	10,849,456	186,460,807
減 収 補 填 債 (*48)	54,058,070	52,360,380		1,680,888	50,679,492
減 税 補 填 債 (*49)	40,097,606	38,559,501		1,193,721	37,365,780
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	15,543,860	15,397,160	2,538,300		17,935,460
臨 時 財 政 対 策 債 (*51)	467,397,406	506,992,132	59,800,000	9,651,294	557,140,838
地 域 再 生 債	11,582,240	11,232,680		349,560	10,883,120
退 職 手 当 債	32,059,800	32,034,300	7,200,000	25,900	39,208,400
借 換 債 (*52)			185,700,000	185,700,000	
そ の 他	26,732,560	25,343,610		1,290,161	24,053,449



(単位：千円)

区 分	2 4 年 度 末 現 在 高	2 5 年 度 末 現 在 高	2 6 年 度 中 増 減 見 込		2 6 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	74,797,778	96,455,890	1,607,900	693,476	97,370,314
中小企業高度化 資 金 債	68,956,899	92,530,331	1,607,900	263,458	93,874,773
県 有 林 整 備 債	2,853,649	2,753,477		112,208	2,641,269
土 地 区 画 整 備 理 事 業 債	2,555,591	780,855		245,856	534,999
そ の 他	431,639	391,227		71,954	319,273
準 公 営 企 業 会 計	70,879,699	63,202,835	3,947,200	8,986,775	58,163,260
流 域 下 水 道 債 事 業	24,676,135	23,125,075	930,600	2,063,474	21,992,201
港 湾 整 備 債 事 業	46,203,564	40,077,760	3,016,600	6,923,301	36,171,059
公 営 企 業 会 計	76,687,172	67,684,878	1,534,700	9,731,006	59,488,572
水 道 用 水 供 給 債 事 業	74,715,824	66,062,703	1,480,000	9,355,862	58,186,841
工 業 用 水 道 債 事 業	1,971,348	1,622,175	54,700	375,144	1,301,731
合 計	1,832,113,863	1,844,482,708	287,538,200	289,377,989	1,842,642,919

## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成26年度上半期の状況は附表-27のとおりです。

なお、平成26年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表-27〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	61,178,776	96,712,869	31,087,296
5月	102,286,707	69,644,260	63,729,743
6月	51,200,240	83,770,404	31,159,579
7月	31,750,018	42,361,685	20,547,912
8月	38,310,977	25,639,561	33,219,328
9月	48,310,665	28,277,868	53,252,125

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

## 第五 県有財産

県が、平成26年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-28のとおりです。  
 財産現在高は1兆3,817億65百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-28〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成26年3月31日現在 財産現在高		平成25年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m <sup>2</sup> 4,941,274	57,885,670	m <sup>2</sup> 4,915,074	56,786,702	m <sup>2</sup> 26,200	1,098,968
		公 共 財 産 (*55)	m <sup>2</sup> 15,104,306	179,699,310	m <sup>2</sup> 15,364,852	179,474,108	m <sup>2</sup> △260,546	225,202
		山 林	m <sup>2</sup> 61,195,489	7,946,986	m <sup>2</sup> 61,224,621	7,948,443	m <sup>2</sup> △29,132	△1,457
	普通財産(*56)		m <sup>2</sup> 3,522,396	29,534,526	m <sup>2</sup> 2,968,398	28,625,265	m <sup>2</sup> 553,998	909,261
	土地取得特別 会 計 財 産		m <sup>2</sup> 22,781	6,055,641	m <sup>2</sup> 22,781	6,055,641	m <sup>2</sup> 0	0
	小 計		m <sup>2</sup> 84,786,246	281,122,133	m <sup>2</sup> 84,495,726	278,890,159	m <sup>2</sup> 290,520	2,231,974
建物	行政 財産	公 用 財 産	m <sup>2</sup> 576,413	65,469,305	m <sup>2</sup> 581,479	65,795,491	m <sup>2</sup> △5,066	△326,186
		公 共 財 産	m <sup>2</sup> 2,099,905	206,327,078	m <sup>2</sup> 2,073,600	200,352,353	m <sup>2</sup> 26,305	5,974,725
	普 通 財 産		m <sup>2</sup> 99,014	10,338,423	m <sup>2</sup> 102,064	10,024,210	m <sup>2</sup> △3,050	314,213
	小 計		m <sup>2</sup> 2,775,332	282,134,806	m <sup>2</sup> 2,757,143	276,172,054	m <sup>2</sup> 18,189	5,962,752
山 林 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m <sup>2</sup> (132,176,195)	(7,946,986)	m <sup>2</sup> (132,888,899)	(7,955,258)	m <sup>2</sup> (△712,704)	(△8,272)
		立 木	m <sup>2</sup> 22,779,707	11,262,188	m <sup>2</sup> 24,328,023	15,654,416	m <sup>2</sup> △1,548,316	△4,392,228
	山 林 以 外 の 立 竹 林	立 木	m <sup>2</sup> 83,997	105,645	m <sup>2</sup> 83,997	105,647	m <sup>2</sup> 0	△2
		竹	m <sup>2</sup> 2,515	1,397	m <sup>2</sup> 2,515	1,257	m <sup>2</sup> 0	140
		果 樹	本 633	15,673	本 633	15,815	本 0	△142
小 計		/	11,384,903	/	15,777,135	/	△4,392,232	

(単位：千円)

区 分		平成26年3月31日現在 財産現在高		平成25年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 14,386	37,096,676	個 14,271	34,993,403	個 115	2,103,273
	普通財産	個 407	274,498	個 443	326,149	個 △36	△51,651
	小 計	個 14,793	37,371,174	個 14,714	35,319,552	個 79	2,051,622
動 産	船 舶	6隻 1,462総ト	3,170,796	5隻 1,263総ト	1,900,296	1隻 199総ト	1,270,500
	航 空 機	(回転翼機) 1機	54,471	(回転翼機) 1機	54,471	0機	0
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 70,980,815	/	m <sup>2</sup> 71,664,387	/	m <sup>2</sup> △683,572	/
無 体 財 産 権 (*57)		件 65	/	件 69	/	件 △ 4	/
有 証 価 券	株 券	/	2,117,770	/	2,117,770	/	0
出 資 利 権	出 資 証 券	/	3,286,759	/	3,864,220	/	△577,461
	出 資 に よ る 利 権	/	48,766,579	/	48,520,187	/	246,392
物 品		個 6,508	163,798,160	個 6,492	164,203,534	個 16	△ 405,374
債 権	貸 付 金	/	42,170,026	/	55,380,545	/	△13,210,519
基 金		/	506,387,482	/	547,082,528	/	△40,695,046
合 計		/	1,381,765,059	/	1,429,282,451	/	△47,517,392

(注1) 基金の内訳は、附表-29を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

〈附表－29〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成26年3月31日現在 財産現在高	平成25年3月31日現在 財産現在高	増減
財政調整基金	34,439,535	31,480,539	2,958,996
県債管理基金	70,792,497	58,309,808	12,482,689
地域整備推進基金	85,824,523	60,481,968	25,342,555
東日本大震災復興基金	34,455,485	39,368,144	△4,912,659
東日本大震災復興交付金基金	67,654,146	109,928,810	△42,274,664
土地基金	10,487,383	10,481,514	5,869
県庁舎建設基金	6,183,108	1	6,183,107
発電用施設周辺地域振興基金			0
地域環境保全基金	402,570	402,052	518
地域環境保全特別基金	11,645,811	13,305,381	△1,659,570
環境創造基金	685,675	687,397	△1,722
産業廃棄物税基金	966,450	1,116,364	△149,914
文化振興基金	56,398	77,895	△21,497
消費者行政活性化基金	100,100	222,051	△121,951
新しい公共支援基金			0
災害救助基金	1,985,175	1,983,637	1,538
医療施設耐震化臨時特例基金	2,171,152	2,315,822	△144,670
地域医療再生臨時特例基金	56,166,540	67,017,483	△10,850,943
社会福祉基金	413,774	568,692	△154,918
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,978,450	6,657,096	△3,678,646
介護保険財政安定化基金	1,426,291	1,405,592	20,699
介護職員処遇改善等臨時特例基金	484,333	670,283	△185,950
障害者自立支援対策臨時特例基金		986,706	△986,706
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	99,841	453,248	△353,407
自殺対策緊急強化基金	246,048	316,217	△70,169
国民健康保険広域化等支援基金	647,892	611,693	36,199
後期高齢者医療財政安定化基金	2,133,756	2,131,269	2,487
子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進臨時特例基金		1,239	△1,239

(単位：千円)

区 分	平成26年3月31日現在 財産現在高	平成25年3月31日現在 財産現在高	増減
妊婦健康診査臨時特例基金		189,623	△189,623
子育て支援対策臨時特例基金	8,653,890	12,452,668	△3,798,778
東日本大震災みやぎこども育英基金	6,212,975	4,732,960	1,480,015
富 県 宮 城 推 進 基 金	9,859,235	9,294,249	564,986
企業立地資金貸付基金	737,251	587,127	150,124
緊急雇用創出事業臨時特例基金	63,681,542	80,842,186	△17,160,644
中山間地域等農村活性化基金	680,950	679,089	1,861
森林整備担い手対策基金	517,530	561,350	△43,820
森林整備地域活動支援基金	46,412	49,784	△3,372
森林整備加速化・林業再生基金	2,066,289	3,273,788	△1,207,499
県 有 林 基 金	741,463	725,764	15,699
宮 城 み ど り の 基 金	14,973	16,596	△1,623
高等学校等育英奨学資金貸付基金	8,881,114	7,761,328	1,119,786
高等学校授業料減免事業等 支 援 臨 時 特 例 基 金	6,657,150	12,243,491	△5,586,341
美 術 品 取 得 基 金	2,126,848	2,125,673	1,175
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,839,376)	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	428,361	412,926	15,435
国民体育大会及び全国障害者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	135,625	153,025	△17,400
仙台塩釜港仙台港区沿岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	611,988		611,988
仙台塩釜港石巻港区沿岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	736,061		736,061
農地中間管理事業等推進基金	1,150,892		1,150,892
計	506,387,482	547,082,528	△40,695,046

## 第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３０及び附表－３１は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２５年度決算額は、２，５１９億７７百万円で対前年度比３．７パーセントの増となっています。

〈附表－３０〉平成２５年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成２５年度決算			平成２４年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	191,582,605	184,872,759	96.5%	183,280,171	175,443,777	95.7%	9,428,982
県民税	95,253,956	89,619,204	94.1%	89,370,266	82,824,576	92.7%	6,794,628
事業税	53,369,265	53,064,811	99.4%	50,975,792	50,669,098	99.4%	2,395,713
不動産取得税	6,540,899	6,275,030	95.9%	6,350,860	6,017,178	94.7%	257,852
自動車取得税	4,570,743	4,570,746	100.0%	4,839,350	4,839,350	100.0%	△268,604
自動車税	31,820,484	31,315,710	98.4%	31,715,623	31,065,295	97.9%	250,415
鉾区税	3,197	3,197	100.0%	3,192	3,192	100.0%	5
狩猟税	24,061	24,061	100.0%	25,088	25,088	100.0%	△1,027
間接税	67,259,344	67,104,069	99.8%	67,567,360	67,427,476	99.8%	△323,407
地方消費税	32,939,983	32,939,983	100.0%	32,641,176	32,641,176	100.0%	298,807
県たばこ税	3,535,049	3,535,049	100.0%	5,871,662	5,871,663	100.0%	△2,336,614
ゴルフ場利用税	745,830	735,437	98.6%	709,039	692,386	97.7%	43,051
軽油引取税	29,675,503	29,532,486	99.5%	27,920,124	27,799,193	99.6%	1,733,293
産業廃棄物税	360,992	360,992	100.0%	420,080	420,080	100.0%	△59,088
旧法による税	1,987	122	6.1%	5,279	2,978	56.4%	△2,856
合計	258,841,949	251,976,828	97.3%	250,847,531	242,871,253	96.8%	9,105,575

(注) 旧法による税は、料理飲食等消費税、特別地方消費税、及び旧法の自動車取得税、軽油引取税です。

〈附表－３１〉県税の県民負担の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	240,832,510	224,351,250	206,254,389	242,871,253	251,976,828	9,105,575
	人口1人あたり	103,178円	96,073円	89,570円	105,372円	109,200円	3,828円
直接税	決算額(千円)	181,224,487	161,718,177	147,976,619	175,443,777	184,872,759	9,428,982
	人口1人あたり	77,641円	69,252円	64,262円	76,118円	80,119円	4,001円
間接税	決算額(千円)	59,608,023	62,633,073	58,277,770	67,427,476	67,104,069	△323,407
	人口1人あたり	25,537円	26,821円	25,308円	29,254円	29,081円	△173円

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成25年度末：2,307,485人)

---

---

## 【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことで、また、東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

## 2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。

## 4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

## 6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- (※14) 経常収支比率：使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (※15) 公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより，財政構造の弾力性を判断する指標です。
- (※16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。



- (※17) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値です。平成18年度から地方債の発行にあたっては、これまでの許可制から協議制に移行しましたが、この比率が18%を超えると、引き続き国の許可が必要となります。

14ページ

- (※18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※19) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※20) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

(\*28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

(\*29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(\*30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(\*31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地売却収入などがあります。

(\*32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(\*33) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

(\*34) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(\*35) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(\*36) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(\*37) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

(\*38) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- (※39) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※40) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※41) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※42) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (※43) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (※44) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※45) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

## 18ページ

- (※46) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

## 30ページ

- (※48) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※49) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- (\*50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (\*51) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (\*52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

### 32ページ

- (\*53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (\*54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- (\*55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- (\*56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

### 33ページ

- (\*57) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，実用新案権，育成者権，著作権，商標権があります。